

6. 鹿児島県(離島を含む)における 地域ネットワーク作り

宮田晃一郎*1 松田 幸久*1 田中 洋*2
佐々木順一*3

はじめに

発達障害児が地域の中で日常生活に即した療育を受けられるには、患児を中心として医療、保健、教育、福祉などの支援体制が必要である。そして、それらが点として存在するのではなく、職種をこえて一人一人の障害児の療育に関与していくことが理想である。そこで、今回の研究では、地域ネットワーク作りをおこない、どの地域でも同じレベルの療育が受けられ、発達障害児が安心して在宅で生活を送れることを目標とした。そこで、平成4年度は、南北700kmある鹿児島県を16のブロックに分けて、それぞれの分野の状況を調査した。また、徳之島をフィールドワークの場として、離島での在宅の発達障害児の抱える問題を調査した。

鹿児島県の地域療育の現状

主に療育の場となる療育機関、リハビリを担当する理学療法士、作業療法士、言葉の教室、教育の場の特殊学校、地域での親と子のかかわりにかかせないおもちゃライブラリー、情報交換の場の地域親の会、親子教室について調査した。

a) 療育機関(図1)

県全体で23か所、そのうち鹿児島市に12か所

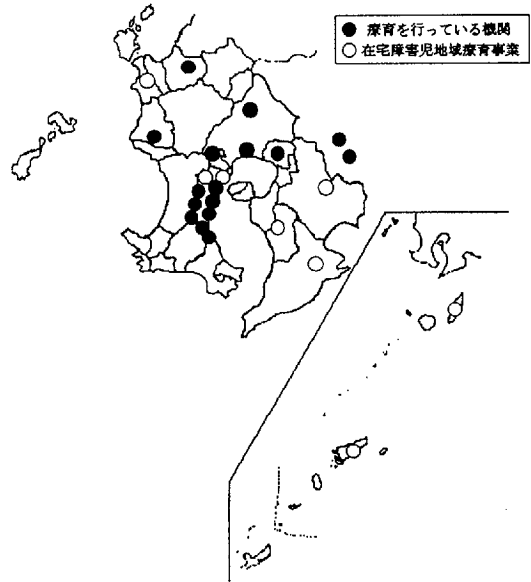


図1 療育専門機関

が集中し、加世田、指宿、大口、宮之城地区にはなかった。

b) 理学療法士、作業療法士(図2)

理学療法士は離島を含めて27か所、作業療法士は離島にはいないが8か所の機関にいた。子どもを対象にリハビリのできる機関は24か所あり、ほぼどのブロックにも存在した。

c) 言語療法士、言葉の教室(図3)

言語障害特殊学級が13か所開設され、言語療法士のいる機関が11か所であった。離島では奄

*1鹿児島大学小児科

*2鹿児島県児童総合相談センター

*3鹿児島大学医療技術短期大学部

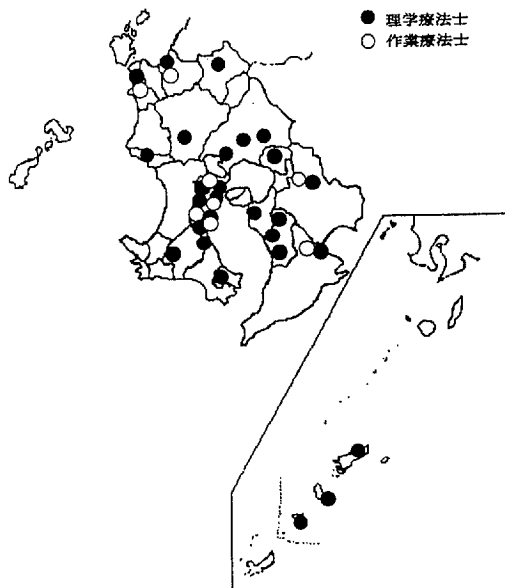


図2 理学療法士・作業療法士

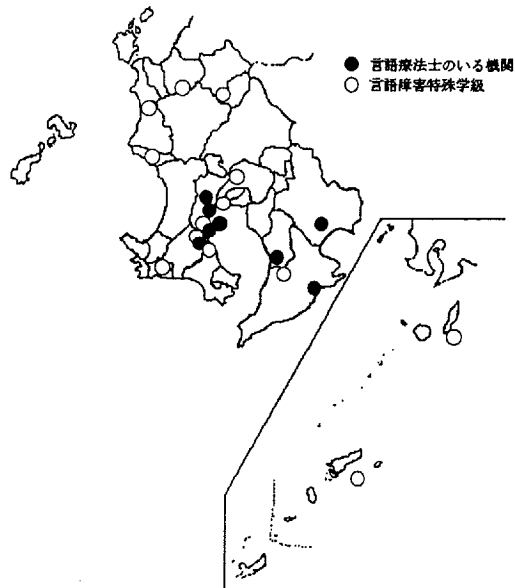


図3 子どもの言葉の治療
(言語療法士・小学校の言語障害特殊学級)

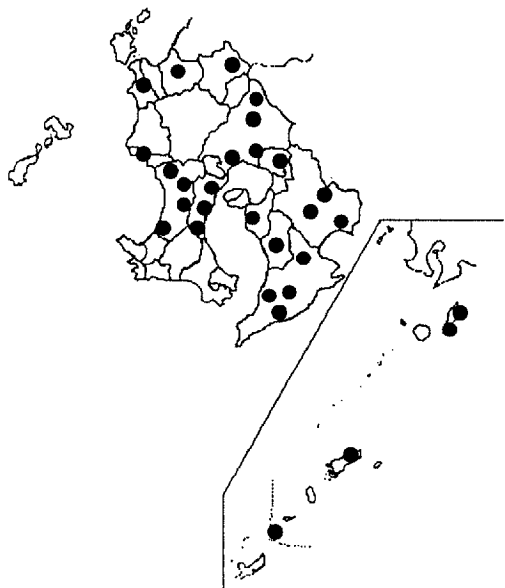


図4 親子教室

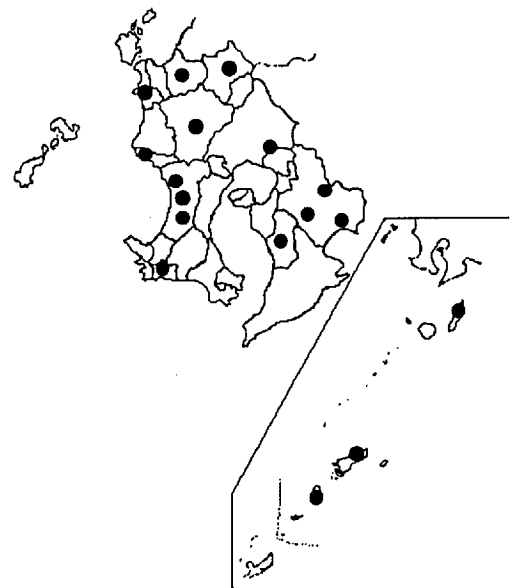


図5 地域親の会

美大島と種子島の2か所のみであった。

d) 親子教室(図4)

県全体で25か所、離島にも4か所開設されていた。

e) 地域親の会(図5)

県全体で17か所。指宿地区にはなかった。

f) おもちゃライブラリー(図6)

県全体で19か所。しかし宮之城、指宿、川内

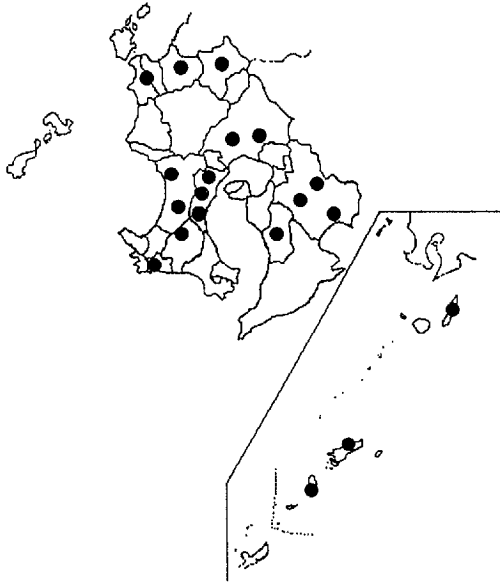


図6 おもちゃライブラリー

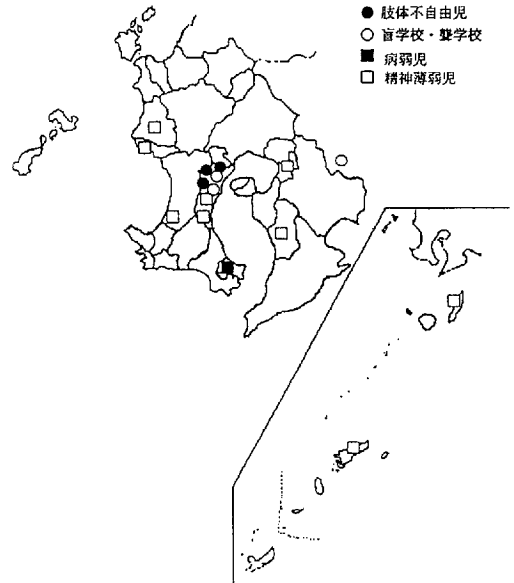


図7 養護学校の種類と分布

地区にはなかった。

g) 養護学校，特殊学校(図7)

肢体不自由児対象が3校，盲学校，ろう学校が各1校あるがすべて鹿児島市に集中している。精神薄弱児，病弱児対象校は9校で，出水，宮之城，大口，志布志，徳之島にはなかった。

考 察

鹿児島県の人口の1/3が鹿児島市に集中しているため，すべての施設，機関は鹿児島市内に集中していた。特殊な盲学校や聾学校，肢体不自由児対象の養護学校も鹿児島市のみ開設されていた。そのため，地方の肢体不自由児は親もとを離れなければならない状況におかれている。在宅での療育を考えると今後は，精薄や病弱児対象の養護学校の枠を広げたり，あらたな養護学校の設置で対応していくことが必要と思われた。

16のブロックをみてみると，県下均一には療

育体制は整備されていなかった(表1)。特に，指宿，川内，宮之城，屋久島，徳之島の地域では不備がめだった。これらの地域では，北薩地方は水俣，熊本へ，大隅地方は都城，宮崎へ，離島は沖縄や身内を頼って関西地方へ療育の場を求めているのが現状である。

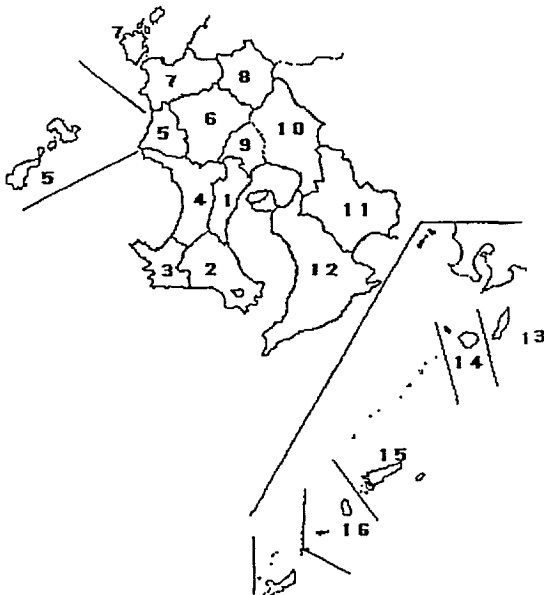
県下全域にはほぼ存在し機能していたのは，親子教室，地域親の会，おもちゃライブラリーであり，発達障害児をもつ親，ボランティアや保健婦などの自発的な力に依存している部分大きい。

近年の傾向として，理学療法士のいる機関が県下全域に広がりつつあることがあげられる。このことは，鹿児島大学医療技術短期大学部に理学療法科，作業療法科が設置され卒業生が少しずつ県内に定着してきたためと思われる。今後も増えていくことが期待される。

ネットワークについては，16ブロック中5ブロックで作りはじめている。中心となっている

表1 地域ネットワークの各ブロックの管轄区域

ブロック	所管地域
1 鹿兒島	鹿兒島市、桜島町
2 指宿	指宿市、指宿郡
3 加世田	枕崎市、加世田市、川辺郡
4 伊集院	串木野市、日置郡
5 川内	川内市、薩摩郡（樋脇町、東郷町）、甌島
6 宮之城	薩摩郡（宮之城町、入来町、祁答院町、薩摩町、鶴田町）
7 出水	阿久根市、出水市、出水郡
8 大口	大口市、伊佐郡
9 加治木	鹿兒島郡、始良郡（始良町、蒲生町、溝辺町、加治木町）
10 隼人	国分市、始良郡（隼人町、福山町、霧島町、横川町、栗野町、牧園町、吉松町）
11 志布志	曾於郡
12 鹿屋	鹿屋市、垂水市、肝属郡
13 西之表	西之表市、中種子町、南種子町
14 屋久島	屋久町、上屋久町
15 名瀬	名瀬市、大島郡（大和村、宇検村、瀬戸内町、住用村、龍郷町、笠利町、喜界町）
16 徳之島	大島郡（徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与輪町）



施設は、児童総合相談センター、通園施設、保健所である。活動の内容は、療育に関係する施設、各職種の名簿作り、連絡網作り、1～2か月に1度集会を開き、事例をとらしての学習や、各職種の講演などである。今後はいつでも利用

できる相談の窓口や連絡網の活用で発達障害児のもつ問題を解決に導き、在宅での生活をおくる上で便宜をはかっていきたい。また、まだ整備されていないブロックでも、サブセンターとして公的病院、保健所、通園施設など中心にネットワークを作っていきたい。

徳之島の現状と問題点

1) 早期発見、早期診断における問題点

早期発見に大いに役だっているのが乳幼児健診である。受診率をみると、3か月健診、三歳児健診は94～95%とほぼ県平均なみであるが、1才6か月健診は85.6%とおちこんでいた(表1)また、精密へあげられて経過観察の必要な

表2 乳幼児健診受診率(%)

	鹿兒島市	徳之島	県
3か月健診	89.6	95.6	97.5
1歳6か月健診	94.5	85.6	94.5
三歳児健診	92.5	94.5	94.5

表3 徳之島保健所管内の乳幼児健診受診状況

	対象数	受診者数	疾患	精密	再検診数
3 か月健診	658	629	31	6	1
1歳6か月健診	663	542	40	5	4
三歳児健診	729	689	37	39	12

児でも再診率はかなり低い。診断については、専門性の必要な疾患については鹿児島本土、関西の病院へ出ていくことが多く、家族の負担が多くなっている。

2) 療育の場

徳之島保健所を中心に、おもちゃライブラリーや親の会などの活動はあるが、専門の療育機関がなく、年数回の巡回診療にたよっている。しかし、巡回診療を担当しているのが、県立病院、2か所の児童総合相談センター、鹿児島市の民間の施設など個々でおこなっているため、一患児の継続されたカルテがなく、その場の患児の状態把握のみとなってしまうのが現状である。教育の面では、養護学校が島内にないため島外へでていって障害児が19名いた。最近第二土曜日が休みになったため、月1回鹿児島へ出かけていく家族もあり、養護学校の分校を島内に欲しいという声が多かった。

3) ネットワーク作りの試み

徳之島保健所の保健婦の呼びかけで「徳之島療育のつどい」が平成4年11月よりおこなわれ、医師、障害児とその家族、保健婦、保母、教育関係者、役場職員、ボランティアなどが参加した。回をおうごとに参加者が固定し、少しずつであるが参加者もふえつつある。在宅障害児が離島で生活する上での問題点として、①児の継

続的なフォローがしにくい。②養護学校がないため、就学時に島外へ出ていく児も多い。③障害児への偏見が強く、普通の学校でのいじめ、なかなか就職できないなどがあげられていた。学習会では、他の島の障害者の作業所の話、県内の養護学校の状況などを保健婦が主体とり学習していた。今後は、療育に関する専門の話をききたいという希望もあり、「発達講座」として講義を予定している。

平成5年度に向けて

平成4年度で、鹿児島県内の療育に関する支援体制の状態がわかったが、まだまだ不十分であり、発達障害児が在宅で療育をおこなうには現状では難しい地域が多い。またネットワーク作りの場合でも、活動の中心となる施設の熱意と行動力にも左右される。患児側の積極的なアプローチと、療育をする側の真剣さが必要と思われる。平成5年度は、各ブロックの中心となるべき施設への働きかけと、各職種の人たちが一同に会する場を作って、ネットワークとして確立していきたい。

また、徳之島では、ネットワークが確立しつつあり、この一年で行政側に提言できるようなものを作りあげていきたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

発達障害児が地域の中で日常生活に即した療育を受けられるには、患児を中心として医療、保健、教育、福祉などの支援体制が必要である。そして、それらが点として存在するのではなく、職種をこえて一人一人の障害児の療育に関与していくことが理想である。そこで、今回の研究では、地域ネットワーク作りをおこない、どの地域でも同じレベルの療育が受けられ、発達障害児が安心して在宅で生活を送れることを目標とした。そこで、平成4年度は、南北700kmある鹿児島県を16のブロックに分けて、それぞれの分野の状況を調査した。また、徳之島をフィールドワークの場として、離島での在宅の発達障害児の抱える問題を調査した。